

2024年労働政策研究会議報告

●総括テーマ

フリーランスの就業と法

——自由かつ安心して働ける就業機会の実現に向けて

ICTの進展や人々の就業志向の変化などを背景として、フリーランスという働き方への社会的関心が高まっている。こうした就業形態に対しては、従来から、組織による拘束度の低い自由な働き方としての積極的評価とともに、不安定な働き方としての否定的評価が見られる。とくに近年では副業や高齢期の働き方の選択肢としても期待される一方で、ICTにもとづくプラットフォームワーク等が拡大するなか、就業条件への懸念も強まっている。就業者保護に向けては、労働者性の判断にもとづく労働者としての保護にとどまらず、「特定受託事業者に係る取引の適正化等に関する法律」（フリーランス法）の制定など、フリーランスとしての就業環境の整備もはかれつつある。あらためてフリーランスとしての就業の利点と課題を整理し、法政策のあり方について検討するべき時にあると考える。こうした関心から、今回の統一論題のテーマを「フリーランスの就業と法」とした。

具体的な検討課題は以下の点である。

1. フリーランス就業者の働き方の自由度（非拘束性）や就業条件はどのような状況にあるか。働き方の自由度と就業条件のあいだにはトレードオフの関係がないか。
2. フリーランス就業者は就業選択や就業の場での

関係構築等をつうじて働き方の自由度と就業条件をどう両立ないしバランスさせようとしているか。

3. 労働組合はフリーランス就業者の発言力や就業条件の維持向上に向けてどのような役割を果たそうとしているか。

4. フリーランスという働き方を自由かつ安心して働ける就業機会としていくうえで、法政策はどのようなものであるべきか。

以上について、現状とその課題を踏まえて検討することで、フリーランスという働き方を働く人々にとり自由で不安のない就業の選択肢としていく道をさぐる。

なお本特別号は2024年労働政策研究会議準備委員会の責任編集によるものであり、掲載論文および要旨は、それぞれ2024年労働政策研究会議でのコメントや議論等を踏まえた報告者による改定を経ている。

2024年労働政策研究会議準備委員会

委員長 佐野 嘉秀

(法政大学経営学部教授)

2024年労働政策研究会議準備委員会		
委員長	佐野 嘉秀	法政大学経営学部教授
委員	池田 心豪	労働政策研究・研修機構副統括研究員
	大木 栄一	玉川大学経営学部教授
	竹内（奥野）寿	早稲田大学法学学術院教授
アドバイザー	佐藤 厚	法政大学キャリアデザイン学部教授

会議日程

開催日：2024年9月22日（日）

場所：オンライン開催（ただし統一論題シンポジウム登壇者は法政大学市ヶ谷キャンパスに集合して実施）

主催：日本労使関係研究協会（JIRRA）

後援：独立行政法人労働政策研究・研修機構（JILPT）

【準備委員会委員長挨拶】

佐野嘉秀（法政大学）

【統一論題シンポジウム】

「フリーランスの就業と法——自由かつ安心して働ける就業機会の実現に向けて」

〈司会〉

佐野嘉秀（法政大学）

〈パネリスト〉

仲 修平（明治学院大学）

「副業時間からみるフリーランスの就業条件——個人年収の男女比較から」

松永伸太郎（長野大学）

「フリーランサーはいかにして過密労働に対処しているのか——アニメーターの実践からみるフリーランス労働の持続可能性の確保」

漆原 肇（日本労働組合総連合会）

「連合によるフリーランス支援の取り組み」

石田信平（専修大学）

「フリーランスの自由と保護」

【自由論題セッション】

●第1分科会

〈座長〉

森山智彦（労働政策研究・研修機構）

〈報告者〉

- (1) 久次米章彦（キリンホールディングス株式会社）

「シニア社員の職域の広がりとその論理——製造業K社営業職の役職定年経験者の事例分析」

- (2) 藤波美帆（千葉経済大学）

鹿生治行（高齢・障害・求職者雇用支援機構）

「高齢社員（60歳代前半層）の活用戦略の変化と賃金制度——基本給の決め方に着目して」

- (3) 大沢真知子（日本女子大学）

林 直美（（株）マイ・ビジネスサービス）

「職場の性暴力の実態と経済的損失の推計——NHK性暴力被害者調査からの分析」

●第2分科会

〈座長〉

大矢奈美（青森公立大学）

〈報告者〉

- (1) 福島直恵（キャリアコンサルタント）

「総合職の専門性を探索する意識に関する研究」

- (2) 霜永智弘（同志社大学大学院博士後期課程）

「在職者訓練が持つ企業が求めるスキルニーズの分析機能——基盤整備センターでのカリキュラム・モデル設計を事例として」

●第3分科会

〈座長〉

田口和雄（高千穂大学）

〈報告者〉

- (1) 中村天江（公益財団法人連合総合生活開発研究所）

「社会関係資本としての労働組合——出会いとボランティア」

- (2) 鈴木 誠（長野大学）

「管理職層をめぐる組合員範囲の見直しに関する一考察」